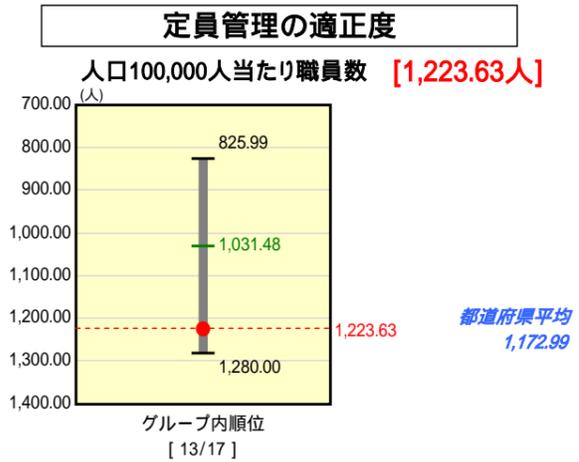
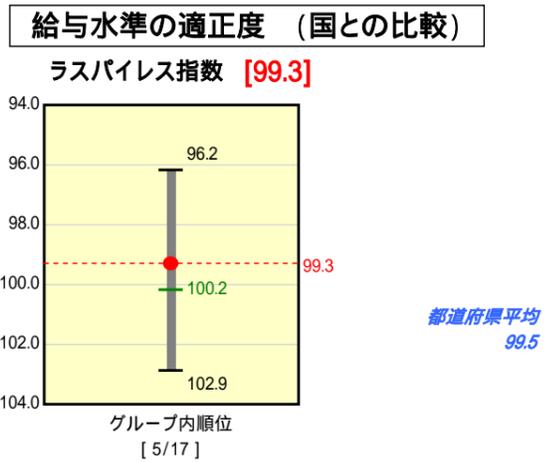
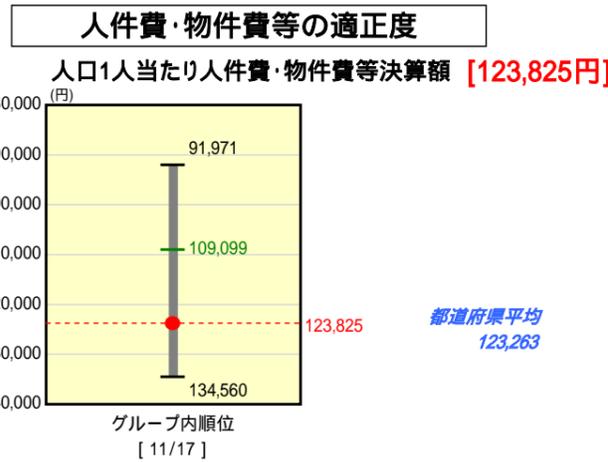
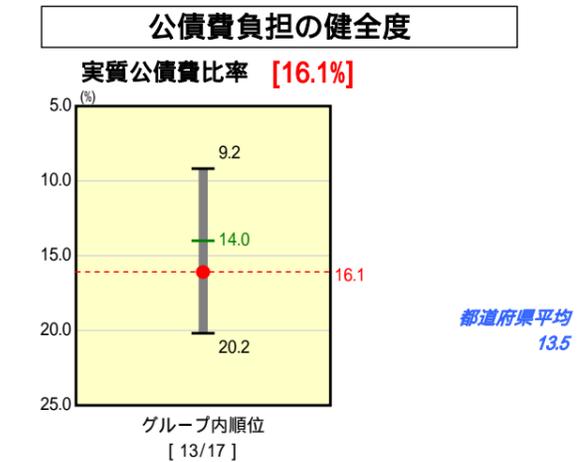
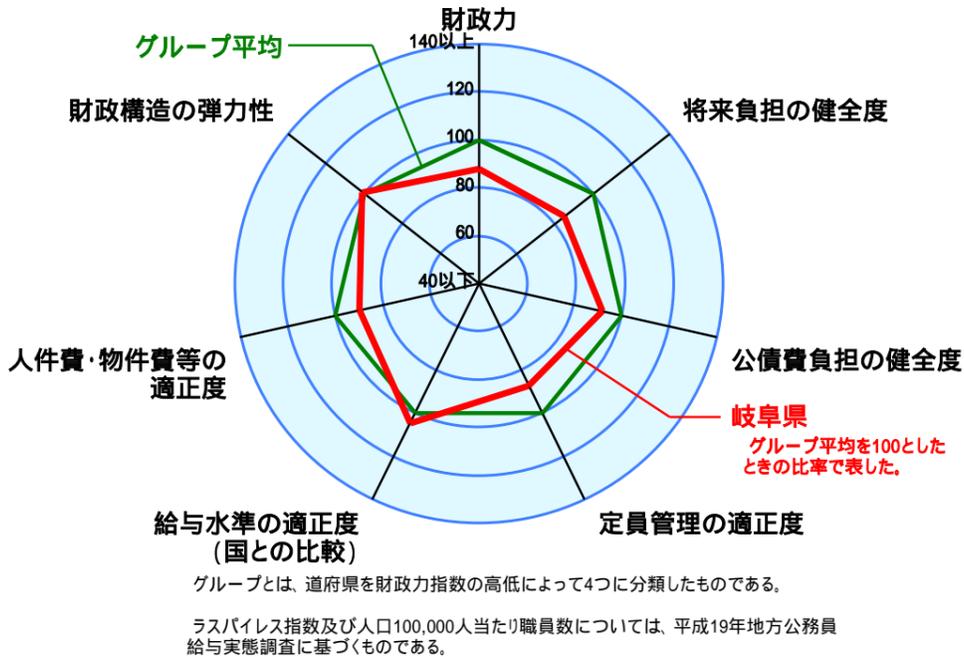
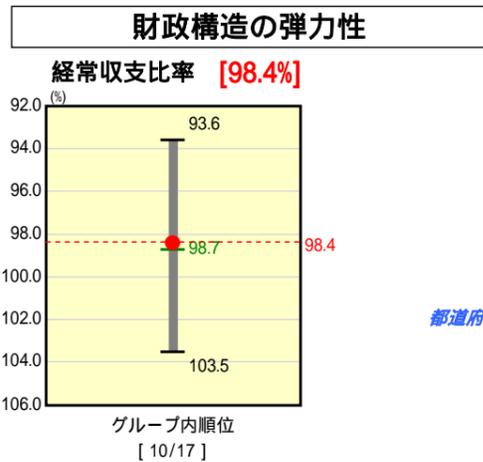
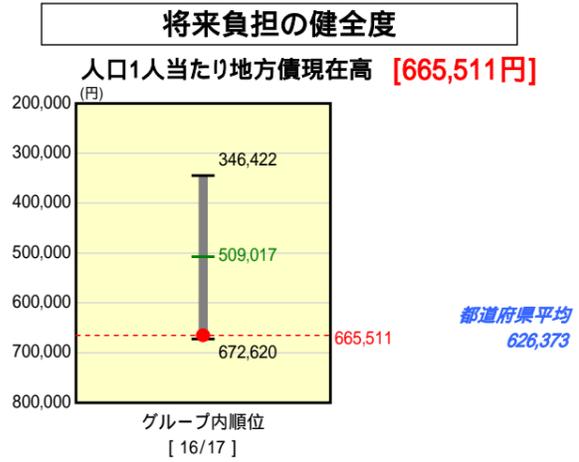
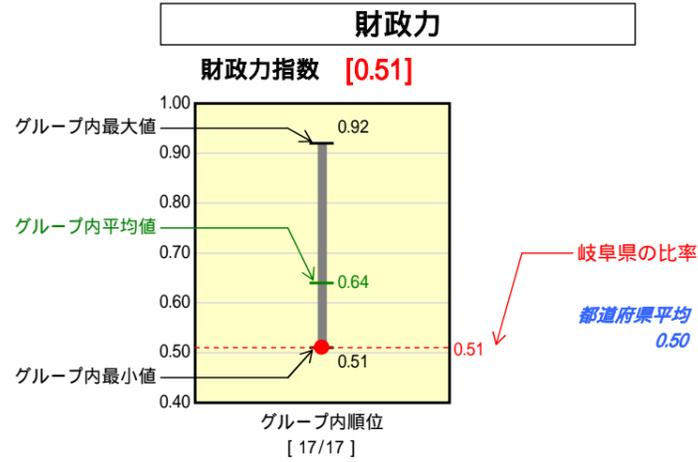


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県

グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



分析欄

【財政力指数】
法人事業税や税源移譲による県民税の増などの影響により、数値としては全国動向と同様に増加し、0.51となっている。政策の自由度を確保するためには自主財源を一層増やしていくことが不可欠であり、債権管理の強化など自主財源の確保策に積極的に取り組む。

【経常収支比率】
人件費、公債費、補助費などの一般財源の増加により数値は悪化し、全国順位も10位から32位へと大きく下降している。これは、かつて経済対策として積極的に実施した公共投資による影響などによりこの数年来公債費が年々増加してきたこと等によるものであり、今後も、公債費の他、社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、財政の硬直化が一層進展すると予想されることから、義務的経費の増加を抑制するとともに、引き続き徹底した事務事業の見直しにより経常経費の圧縮に努める。

【実質公債費比率】
全国平均数値が前年度を下回ったのに対し、本県数値は14.4%から16.1%へと大きく悪化し、全国順位も22位から36位へと下降した。これは、かつて経済対策として積極的に実施した公共投資による影響などによりこの数年来公債費が年々増加してきたことによるものであり、この傾向は当面続くことが見込まれている。このため、平成21年3月策定の「岐阜県行財政改革指針」に基づき、公債費負担の平準化及び県債発行の抑制を堅持するなど、公債費減少へ向けた取り組みを進めていく必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】
国の経済対策に呼応した積極的な公共投資や臨時財政対策債などの発行により県債発行額が累積し、全国平均の数値が前年度を下回ったのに対し、本県の数値は前年より増加し、かつ全国平均を上回っている。「岐阜県行財政改革指針」においても県債発行の抑制を財政改革の取り組みとして掲げており、持続可能な財政運営を実現するため、早期の県債残高減少を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費(退職手当除く)、物件費、維持補修費とも前年決算値を下回り、数値としては0.7%となっているものの、全国平均、類似団体平均を上回っている。引き続き職員定員の削減、事務事業の徹底した見直し、指定管理者制度の活用や委託の見直しによる県有施設の維持管理経費の見直しなど、行財政改革を着実に進め、行政コストの更なる縮減に努める。

【ラスバイレス指数】
従来は一律給与カット等の特別な給与抑制措置はとっておらず、類似団体の平均を下回って推移している。今後も引き続き適正な給与水準維持に努めていく。

【人口100,000人当たり職員数】
単純な人口割では類似団体の平均を上回っているが、政令指定都市が存する府県を除いた比較においては、これまでの定員適正化の努力もあり、平均を下回っている。今後は、「岐阜県行財政改革指針」に基づき、知事部局等において575人を削減するなど、更なる定員の適正化に努めていく。